

持続可能な地域公共交通の実現

地域公共交通の危機的な状況

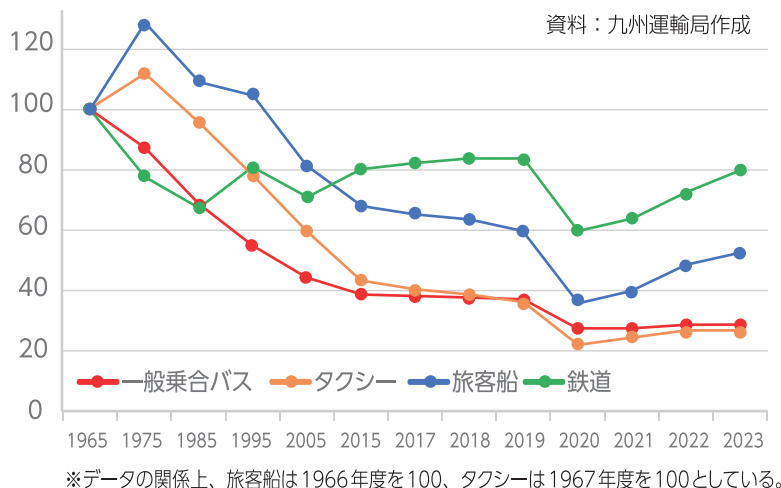
人口減少等や新型コロナウイルス感染症の影響により九州の公共交通の利用者は**ピーク時の3～8割程度まで減少**しています。

また、運転者不足等を要因として、乗合バス路線や鉄道路線の減便・廃止が九州各地で相次いでおり、地域公共交通は大変厳しい状況に置かれています。



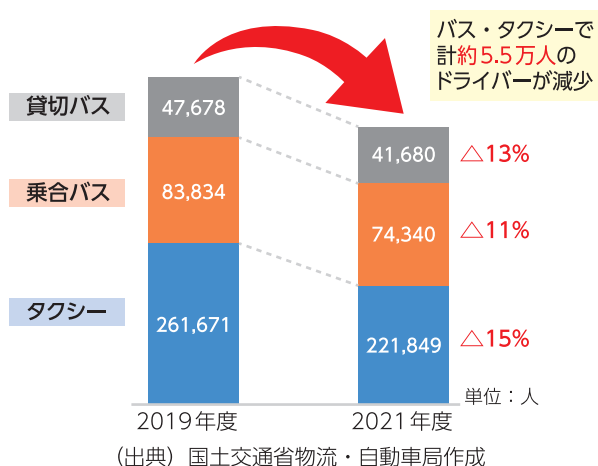
公共交通利用促進キャラクター
「のりたろう」

九州地方のモード別輸送人員の推移
(1965年度を100とした場合)



ドライバー数の状況

- 乗合バス：約11%減少（2019年度→2021年度）
- タクシー：約15%減少（2019年度→2021年度）



地域公共交通のり・デザインに向けた様々な取組 ー利便性・生産性・持続可能性の高い地域公共交通を目指してー

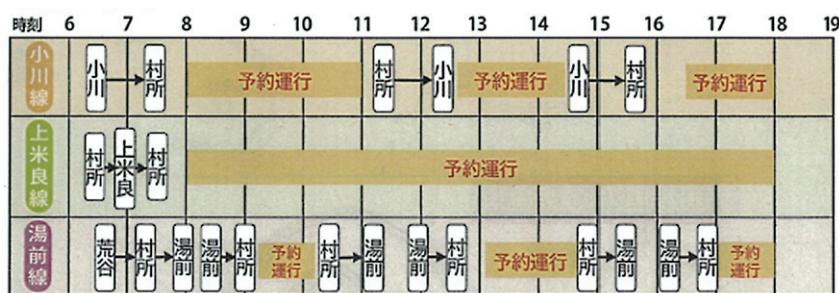
多様な関係者による「共創」の取組

九州各地で交通事業者相互や官民・他分野との連携による様々な「共創」の取組が展開されています。

宮崎県西米良村では、村や社会福祉協議会、商工会等が連携し、日中時間帯の村営バスをデマンド化したほか、福祉送迎や買い物支援送迎、貨客混載など、村内の移動手段の集約を目指す実証に取り組みました。

この取組は、2023年度地域交通共創モデル実証プロジェクトに採択されています。

西米良村 村営バスデマンド化のイメージ



運行表（平日・路線別）



村営バス利用の様子

交通DX（九州MaaSの導入）

交通DXの取組が広がっています。
代表的な取組として、九州全域でサービスを提供する「九州MaaS」が2024年8月からスタートしました。

※DX…デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術を活用し業務をよりよく変革する取組。



交通・物流のGX推進

◆ グリーン経営の普及促進

運輸事業者において環境改善に向けた取組を自主的かつ継続的に行うことが出来るよう、グリーン経営認証制度についての講習会を実施し、GX推進に取り組んでいます。

グリーン経営認証事業所数 (R7年2月末現在)
463事業所(九州管内)



◆ エコ通勤優良事業所の認証

エコ通勤とは、車から環境に優しいエコな通勤手段に転換するなど、事業所が主体的により望ましい通勤交通のあり方を考える取組であり、優良事業所として認証する制度があります。



「交通空白」解消に向けた取組

地域住民や来訪者がタクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等の移動手段を利用できない「交通空白」は我が国のあらゆる地域における待ったなしの課題です。そのため、2024年7月に設置された国土交通省「交通空白」解消本部のもと、自治体・交通事業者とともに、「交通空白」解消に向けた取組を推進しています。

地域の足対策

全国の自治体において、タクシー等を地域住民が利用できる状態を目指す。



住民の生活交通手段を確保
(大分県国東市/AIオンデマンド)



バス路線減便・廃止に伴う代替交通を確保
(鹿児島県奄美市/公共ライドシェア)

観光の足対策

主要交通結節点（主要駅、空港等）において、タクシー等を来訪者が利用できる状態を目指す。



イベント時の需要に対応
(佐賀県佐賀市/日本版ライドシェア)



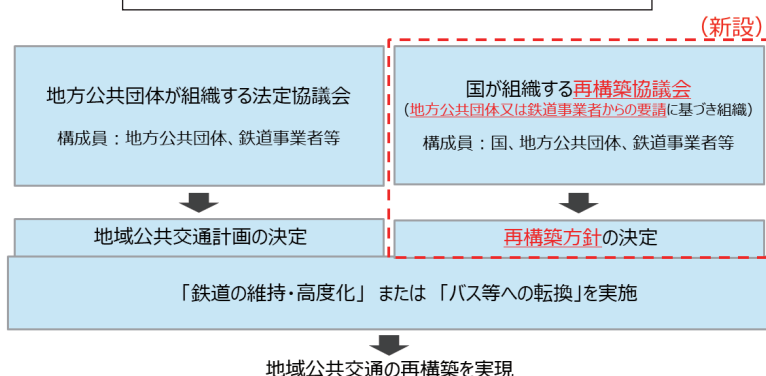
持続可能な地域公共交通の実現

ローカル鉄道のあり方等の検討

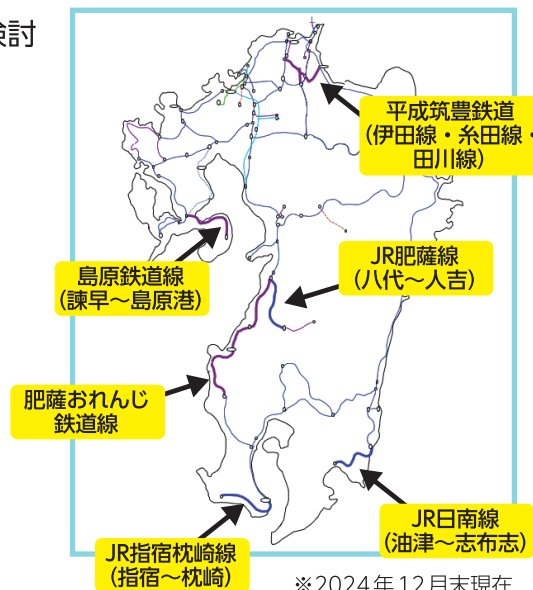
ローカル鉄道の再構築に向けた検討を促進するため、自治体または鉄道事業者からの要請に基づき、国が「再構築協議会」を組織できる制度が2023年度に創設されました。

九州管内でも、地域の関係者間において今後のあり方等を検討する動きが進んでいます。

ローカル鉄道の再構築のフロー



自治体・鉄道事業者を中心とした
検討の動きが見られる線区

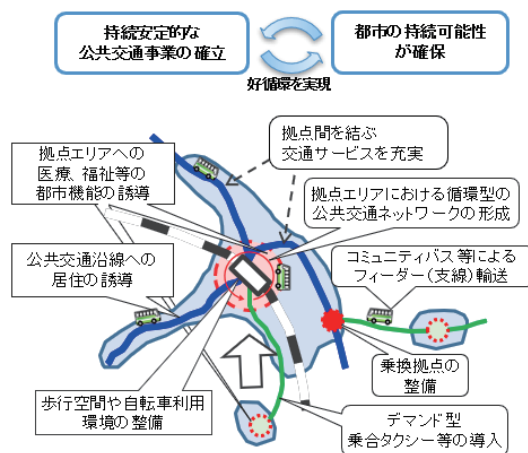
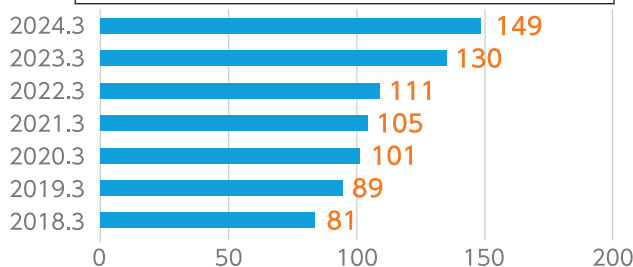


地域交通のマスタープラン「地域公共交通計画」の策定

国土交通省では地域公共交通計画の策定を推進しています。また、まちづくり施策との連携も推奨しています。

九州運輸局では、地域の事情に寄り添った助言を通して、地域交通の現状や課題に即した、実のある計画の策定を推進しています。

九州地方における計画策定数の推移



バリアフリー施策の推進

ユニバーサルデザインを踏まえた総合的なバリアフリー施策を推進しています。

施設・車両のバリアフリー化

バリアフリー基本方針における目標達成のため整備を推進



リフト付き空港連絡バス

心のバリアフリーを推進

バリアフリー教室を通じてバリアフリーに関する理解を増進



車いす体験

各機関との連携した取組

高齢者、障がい者及び行政機関等関係者が連携し定期的にバリアフリーの状況を把握・評価



現地視察